

## ナレッジ・マネジメント対談

# WICI および WICI JAPAN について

森田松太郎 (日本ナレッジ・マネジメント学会理事長)

花堂 靖仁 (早稲田大学大学院 商学研究科 早稲田大学ビジネススクール 教授)

芝坂 佳子 (あずさ監査法人 アソシエイトパートナー)



**森田** 一番最初に、WICI が設立された経緯あたりから、先生からお話していただければ。

**花堂** では簡単にお話しさせていただきます。

す。

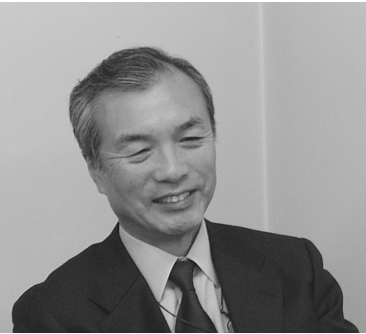
まず一番根底にあります事柄は、企業情報を提供するとき、従来は森田先生がずっとご努力なさってこられた財務諸表を通して、あるいはその財務諸表を少し広げた範囲、ですからそれらをひっくり返して財務データと仮に言いますと、財務データを提供していくことが実は企業情報を提供するというものであったわけです。

ところがご存じのように、これは国に

よってそれがいつから始まったかは若干の違いがありますが、アメリカを例にとりますと1970年代ごろからオフバランスの問題が出てきたわけです。つまり企業活動の中で価値を創造していく重要な要因が会計的に表現できない、この問題が年々大きくなってきたわけですね。

もちろんそれをカバーするために、例えてみればインベスター・リレーションズであるとか、あるいはさらにその背後には証券アナリストであるとかというような人たちが、その補いをつけてきたわけでありましてけれども、やはりそろそろ構造的に企業情報の提供の仕方を考え直すべき時期に来ているのではないかと、こういう機運がアメリカでは1980年代に始まっているわけです。

そしてそれは1990年代になってさらに



具体化していくわけ  
ありますけれども、そ  
の具体的な中で一番大  
きな影響を及ぼしたの  
が AICPA の中に後に、  
これはお2人にとって  
もかかわり合いの深か  
った人だと思えるので、Jenkins が  
AICPA に、通常 Jenkins 委員会と呼んで  
おりますが、後に Enhanced Business  
Reporting という言い方になりますけれ  
ども、いわば改善された事業報告という  
プロジェクトを立ち上げていくわけ  
です。

そしてご案内のように Jenkins はその  
後 FASB のチェアマンになります。97年  
からたしか2000年までが彼のタームであ  
ったと思いますけれども、そのときに彼  
はその EBR をやはり制度化していく必  
要性があったということで、この非財務  
情報をどのように提供していったらいい  
かということにかかわる Exposure Draft  
までつくったわけです。

ところが折あしくそのときに例のエン  
ロンの問題、ワールドコムの問題が出て  
きて、アメリカの社会はこれへの対応を  
優先せざるを得なくなりました。

このプロジェクトは FASB ではお蔵に  
入ってしまいます。ただ、このままでは  
どうにもならないだろうということで、  
アメリカではアメリカ公認会計士協会、  
プライスウォーターハウスクーパース、

グラント・ソーントン、そしてマイクロ  
ソフトの4者が関与する形で EBRC (En-  
hanced Business Reporting Consortium)  
をつくって、この動きを継続してまいり  
ました。これがアメリカにおける動きで  
ございます。

一方ヨーロッパにおきましては、もと  
もとレイフ・エドビンソンがスカンディ  
アで始めていた知的資本経営という考え  
方がありました。これはスカンディアと  
いう総合保険会社において成功をおさめ  
るわけでありまして、同時にこのやは  
り見えざる経営資源、あるいは知的資  
本、いろいろな呼ばれ方をしますが、要  
は伝統的な財務諸表の上では表現できな  
いところをどう扱っていくのかという問  
題意識はヨーロッパでも当然にあったわ  
けであります。

そこに一つの大きなきっかけを与えた  
のが、EU を形成して、かつ EU をさら  
に強化していくという中で、リスボン・  
アジェンダというのが加盟国の間でつく  
られるわけであります。その中で、日本  
ではあまり注目されていない一つの動きが  
…。まあヨーロッパから見ると、世界を  
動かしていったのは歴史的には我々なの  
だという自負心があるわけです。

**森田** これは1990年代ぐらいですか。

**花堂** はい、リスボン・アジェンダ自  
身が2000年ですから。先ほど言ったレイ  
フ・エドビンソンたちのスカンディア社  
の動きというのは1990年代です。ヨーロ

ッパから見ると、20世紀は、下世話な言い方をすると「アメリカにしてやられた」という感覚が非常に強くて、彼らから見ると、やはりヨーロッパを復権させるという思いが共通の、つまりEUを結びつける一つの共通の理念、あるいは目標になっていると見ていいと思うのですね。

そのときに、ヨーロッパがアメリカに21世紀の第1四半世紀の間に追いつき、さらに少なくともヨーロッパが独自の発展をしていくというためには、EU圏において企業情報を、見えざる経営資源まで含めて提供していく仕組みを共有化しなきゃいけないというプロジェクトが動きました。これは北欧を中心とした一般にMERITUMと呼ばれている動きでございます。

それに対してもう少し企業側に寄って現実的な方策を立てたのが、PRISMと略称しておりますプロジェクトでございます。ここが、企業あるいは経済社会が提供していくべきデータのいわば棚卸しをし、そのフレームワークを提示したわけでありまして。こういったヨーロッパの動きをすくい取ってきた国際機関が実はOECDなのでございます。

一方日本について見ると、二つの動きがありました。その主役は実は経済産業省でございます。一つは、企業経営を支えていたのはオフバランスの部分、つまり経営の総合力というようなものを見な

いと企業の将来は見通せないのではないかということでもあります。

それで慶應でずっとこの研究をされてこられた清水龍瑩先生。もうお亡くなりになりましたけれども、「総合経営力指標」というのをずっとつくってこられた。ところが省庁再編の余波を食らったのだらうと思いますが、これが途中で頓挫してしまうわけです。そうこうしているうちに日本の不動産バブルがはじけて、もてはやされていた日本式経営というものが完全に逆転して、日本の経営企業というのはだめなんだという風潮が流布し始めたわけですね。

ところが、日本の企業経営は世界でまだまだ世界を支えていく大きな力があり、そこを見直さないと日本の経済力や産業力を再び成長軌道に乗せていくことはできないであろうと考えた人たちがおりました。その人たちが、いわば知的財産から知的資産という概念に転化していくわけですけれども、このいわば従来のには表現できない部分を明らかにさせていくという動きを続けていくわけです。

その中で象徴的な活動が、ヨーロッパの動きやアメリカの動きをサーベイした上で、2004年の通商白書、実はこの知的資産とか知的資本とかと呼ばれるものが日本の再建にとって鍵を握っているという形でまとめたものが出ています。こういった動きを知的資産経営、英語ではintellectual asset based management

と呼んでいます。これは3極がばらばらに動いていたわけです。OECDは国際機関として束ねる役割をしつつも決して全体をまとめるという動きはとっておりませんし、私の見る限りOECDは調整機能しか発揮しないようです。

ただOECDの最大の関心事は、ミクロの個別の企業経営の世界よりはマクロのほうの経済運営なのですね。そうすると、マクロを動かしていくためには経済データ、経済統計が鍵を握るわけですが、ご案内のように、マクロの経済統計というのは結局ミクロのものを集約します。

ミクロで表現できてないものはマクロにも反映できない。ここに気づいて原点からやり直させる必要があるということで、経済産業省がOECDにしかけて、2004年にOECDの閣僚会議で「知的資産と価値創造」というプロジェクトを立ち上げさせました。

この頃から国連などもこういったマクロデータの欠落部分をどうにかしなければならぬと、こういった活動をヨーロッパやアメリカで支えてきた人たちを集めたいわばコンファレンスを開くことを始めておりました。

こういった形でそれぞれの立場からそれぞれの取り組みをしていたわけでありましてけれども、当時同時に進んでいた事柄の大きな問題は、結果的には例のIFRSのアドプション(adoption)とい

う形につながってくるわけですが、会計基準を国際的に一元化するという動きになってきているわけです。

これに対して、財務諸表で表現できない部分、これについてもやはりいずれ国際的に見たときに共通のプラットフォームに乗せる必要があるのではなかろうかと。

ところが3極ばらばらに動いているのでは、これは実は後になってちょうどIFRSのアドプションに行く前のコンバージェンス(convergence)の活動、あるいはその前のハーモナイゼーション(harmonization)の動き、もう長い時間かけてどれだけのエネルギーをかけたか。特に日本についていいますと、結局は世界の流れを後追いしましたから、そのために無駄なコストを相当費やした。その轍は踏みたくないという思いが経済産業省の人たちの中に強くありまして。

経済産業省のこの知的資産経営という施策を日本で定着させるために、OECDの勧告という形をとらせる。これが住田さんのお考えだったのです。そういう意味ではヨーロッパとの連携は当初からうまくとれるようになっていたわけですが、アメリカとの連携をどうつけるか。

実は、住田さん初め経済産業省でこれを担っている人たちは、ほとんどがアメリカ留学組です。したがってアメリカの強さ、怖さを知り抜いているのです。ですからうかつな段階で我々の蓄積をす

べて彼らに提示してしまうと、あつという間にやられてしまいかねない。だからタイミングを見ておられたのです。ただ、タイミングだけを見て突然何かをやるうと言ってもうまくいかないで、日本の大手監査法人さんのご協力を得て、早稲田に知的資本研究会という組織をつくらせていただきました。

そのころ(株)アクセルの船橋氏が松田ゼミで博士論文を書いておりまして、松田さんから、大手監査法人に声をかけさせていただきました。あずさ、新日本、トーマツ、それからアクセル、その後は宝印刷等にも加わりまして、IRのサポート会社にも幾つか入っていただきました。

それでEBRCとワークショップという形で最低1年に1回、時には2回ぐらい、ニューヨーク、あるいはワシントンに出かけて意見交換、つまりお互いに何をやっているかということのすり合わせをしていたのですね。

だんだんとつき合いを深めていくうちに、EBRCを支えている2人のキーパーソン、1人はロバート・エクレスという男がおります。彼がアカデミックなレベルでサポートしています。エクレスはもともと社会学者でして、社会学から経営を対象にして見えていますから、通常の経営学をやっている人たちとは少し違って非常にユニークな視点を持っています。

**森田** おもしろいですね。ドラッカー

さんもそうですね。

**花堂** はい。そんなところから財務諸表の限界について彼はいち早く目をつけていて、PwCのチェアマンに働きかけて、PwC ロンドンにアリソン・トーマスという女性がいまして、彼女がこのPwCの非財務情報の動きをずっと動かしてきたわけです。エクレスがそれに目をつけて、PwCのチェアマンと共著で本を出してくるというような動きをして、EBRCにつながってきているわけです。

もう一つは、アメリカはすべて戦略的に考えますから、EBRCの動きを制度とつなげなきゃ意味がないと。したがってSECにロビーイングをするキーパーソンとして、American Enterprise Instituteのピーター・ウォルソンを雇っているわけです。彼は当時のSECのチェアマンだった男に非常に深く入り込んで、EBRCの動きをSECの中に再度すくい上げさせているのです。

これは結論的、結果的に申し上げますと、2007年から2008年にかけて1年間、アメリカの財務報告を改善する諮問委員会というのをSECが正式にオールアメリカンのメンバーシップでつくり上げて、そのいわば事務局長役に近い役をピーター・ウォルソンにやらせているわけです。

結果どういう形になっているかという、WICIがいまポイントを置いており



ます KPI を含めた非財務情報の提供の仕方に関して、SEC がみずからの手でそれをやるのではなくて、民間におけるその活動を SEC はエンドース (endorse) すべきだという諮問をさせるという形になっているのです。流れとしてはこちらの方向にアメリカも動き始めていると。

EBRC と非公式に意見交換をしていたわけですが、2007年の2月にエクレスが日本にやってきたのです。彼は彼なりの戦略があって、世界一緒にプラットフォームをつくるべき必要性が出てきたと考えたわけです。

そこでエクレスが2月に来まして、我々のやっている研究会に顔を出しました。そこで住田さんと会って、経済産業省が出しております知的資産経営報告のガイドラインの英語版をばらばらとめくって、おれたちとやっていることは全然変わらないじゃないか、一緒にやろうよという話になりました。ヨーロッパはもちろんそれで依存ありませんから、そこで3者共通のいわばプラットフォームづくりをしましょうということで、2007年の、あれは11月か。10月か。

**芝坂** MoU が結んだのは11月、第1回の会議は10月にパリで。ドイツのICサミットが終わった後に行きま

した。

**花堂** そうそう。そこで今のこの WICI が MoU をつくって、一応3極でそれぞれ、この中の別のところに書いてあるような体制でプラットフォームづくりをしていきたいと思いますという動きが始まったのです。

**花堂** まあ IFRS のお話なのですが、これポイントは、IFRS が Management Commentary ということについていま exposure draft を出しています。つまりアメリカの MD&A の別名です。

アメリカは全く別の動機から MD&A を入れたんですけれども、ご案内のようにアメリカは直接金融資本といいましょか、直接金融の仕組みでしか動かない国でしたから。しかも長い間投資家の大半は言うところの一般投資家、個人投資家ですから、これは当たり前の話なわけです。財務諸表って普通の人にはわからんわけですよ。であるからこそ CPA という特別なライセンスを持つ。実は IR の始まりというのは、GE が、それだけじゃあ一般投資家からお金を集められないと。あれは何書いてあるかわからないと。

アメリカの会計学の教科書の前書きによく入っているフレーズなのですが、なぞなぞ風で、財務諸表とかけて何と解くと。これはラマ教の経典のごとし。(笑) 何か重要なことが書いてあるということはわかるけど何が書いてあるかわ



からない、というのが財務諸表だという認識なのですね。

**森田** そうだね。僕は自分の本でも書いてるんだけど、やっぱりその会社の伝統とか社訓とか、それから経営者のポリシーとかっていう、そういうものがまず出てきて、そのほかに、これは僕ら会計士として一番難しいと思うんだけど、これが実現したときにどう定量的に表現できるかと。もちろん定性情報もあるんですけど、それをどうやってフォローできるか。フォローできるかということ、は、財務諸表とリンクさせることができるか。これが最後の目標になるのではないかと思っています。僕らはね、そんなことまだ証明できないんですよ（笑）。

**花堂** はい。ただ確かに今はまだデータ不足ですから証明できないのですが、EBRCの一つの隠れた力というのは、最初にEBRCのフォーマットをつくっていくときに、マイク・ウィルスという男がアメリカのPwCを代表してEBRCを動かしているわけですね。彼が実はXBRLのスペシャリストなのです。したがってEBRCは最初からこのグローバルなプラットフォームをつくる時に、データはEBRC……

**森田** 共通認証で。

**花堂** そうなんです。XBRLに提供するというのもう書き込んであるんです。

XBRL USのガイドが出ていまして、

その中で、今の段階で日本はXBRL FRという、要するに財務報告用のものだけがXBRLだと思っている人たちが大半なんです。

**森田** そうでしょうね。読んでみても、みんなそんなことしか出てないですよ、日本文のやつは。

**花堂** 実はアメリカでもそうですし、日本でもビジネスチャンスを見つけ出して始めているのですが、XBRLとしては、これがまた大層な名前ではびっくりするのですがGLなんです。

**芝坂** Global Ledgerか。

**花堂** そう、Global Ledgerなのです。会計でいけばGeneral Ledgerなんですけど（笑）、XBRL GLという、そういう情報化をする体系をつくってあります。これの最終的なねらいは、企業の中にあるデータを最終的な財務データまでつなげていくというより、情報のニーズに応じて必要なデータだけを取り出してくるわけです。

そういう形で企業内にあるデータにみんなタグが付き始めますと、先生は今の段階で方策がないとおっしゃっておられていますけれども、非財務と財務データをつなげていく道筋というのが見えてくるのです。

そうしますと、その部分は当然のこととして、私は、現在財務諸表の監査をおやりになっているときに、幾つか実査をされるにしても何をされるにしても、い

わば現実の現場の、あるいは現物の世界と記号の世界とのつながりを確認されていますよね。ここが私は監査の肝だと思っているのですけれども、これは非常に限られた世界ですよね。

**森田** 限界ですよ。

**花堂** ですね。

**森田** ええ、限界ですよ。

**花堂** ただし企業経営はそんなこと言ってもらえませんから、基本的に現場で起きているすべてをデータ化してあるんです。そうすると、もちろんデータと実物のいわば照合問題は残りますけれども、少なくとも企業が経営上使っているデータというものは一応信頼がおけるだろうという前提で考えていったときに、企業の中にあるデータと財務データとがトレースできるようになっていくと。

**森田** うん、いいですね。

**花堂** そこはもう完全に監査の質はめちゃくちゃ上がると思うんです。

**森田** うん。大体僕も思うのだけど、倒産した会社の倒産原因というのを会計士が見抜けないんですね。違った情報がないと、財務諸表だけ読んでいたのではわからないのですね。これは過去の数字ですから。

**花堂** それはおっしゃるとおりですね。それと倒産を起こすような形になってくると、結局 CPA の先生方に見ていただく、あるいはさわっていただく情報が、電子データも含めてある種隔離され

てしまっただけの部分は絶対さわれないようにしてありますよね。

**森田** 僕は一番キーになるのは経営者だと思えますよ。特に社長ですね。これをどのようにすれば定性的なものから定量的なものへ持っていけるかというのは非常に問題なんですけど。例えば、マーケットシェアがだんだん落ちてくるとか、新製品の開発率が落ちてくるとか、そういうのはあまり財務情報出てこないものですが、一番大切なところですよ。

**芝坂** そういった部分も、KPI (Key Performance Index) のような代理数字で置きかえるようなことが行われるといいですね。

**森田** うん。今まで定量的にみんな考えていますから、たとえば博士号を持った人が何人いるか、特許を幾つ取れたか、そんな話ばかりですよ。

**花堂** たとえばエーザイの株主に対する招集通知、あれが一番象徴的なのですよ。普通の人はお笑いになるのです。あんな200ページにもなる株主招集通知をつくって何をするのかと。

でもこれは内藤先生の号令一つなのですよね。エーザイという会社が存立し成長していくために一番大切なものは、患者さん、従業員、そして株主。これら3者の間をうまく結びつけていかない限りは、エーザイという会社はサステイナブル (sustainable) にはならない。そのな



かで、本当は情報をさわるべき立場にしながら情報から隔離されているのは、株主じゃないかと。そこで大号令をかけて、アナリストに提供しているのと同じレベルの情報を株主にわかる情報に出せというのが内藤さんの号令だったのです。それが、ああいった株主招集通知をつくっているのですね。これは非財務のところまで含めて非常によくできています。それを受けて、IRをやっていた藤吉さんだとか財務の方々が、あそこの会社はすぐやると、社内プロジェクトチームをつくって問題解決するんです。かつ一番大きな力は、内藤先生の知恵袋は野中先生ですから。

**森田** ああ、そうなのですね。

**花堂** そうです。そういう形でやりましたから、目に見えない部分にちゃんと目を当てる、目を当てるということは、もう最初から内藤社長の頭の中に入っていたわけですよ。

**森田** ああ、そうか。すごいなあ。いい会社はやっぱりそうなんだなあ。

**花堂** そうなんです。まさしくも今の先生のご発言がすべてだと私も思うのです。

**森田** これは僕の印象ですが、もうナレッジ・マネジメントという言葉は古くなったんじゃないかと。何かすごく限界を感じるんですよね。

**芝坂** ちょっと言葉が使い古されでしまった感じはありますよね。あるいは誤

解されてしまっているところもありますけど。

**森田** うん。ナレッジをどうやってマネージするのだろうとか、変な議論がどんどん出てきちゃって。

**芝坂** そう（笑）。あり得ないですよ。ナレッジはやっぱりマネージはできない。

**森田** それより、インテリジェンスに焦点を当てたほうがどうもいいように思う。

**花堂** はい。それはずっとやってこられたこの「知」というね、あれとも重なってきますから。

**森田** インテリジェンスというのも、僕はいろんな人にいろいろ聞いてみてるんだけど、インテリジェンスってこの行間を読むという意味があるらしいですね。これは手嶋（龍一）さんに言われたんですよ。インテリジェンスとは行間を読むと。

**芝坂** 外交ではインテリジェンスという言葉を使いますでしょう。

**森田** うん。それでそういうふうと考えてみると、財務指標の中の隠れたものを読むというの、これやっぱりインテリジェンスと考えたほうがいいんじゃないかと。それをずっと深掘りしていったほうがいいんじゃないかって発想があったんですよ。

**花堂** 従来ナレッジ・マネジメントも含めて何であれ、いや、ナレッジがマネ

ージできるかできないかの議論はさておいて、ナレッジというものが経営者の視点から見ても、あるいは社会の視点から見ても、実はそれをどうやって、まあコントロールではないけどマネージするかというのはやっぱり大きな課題なんですよ。

**芝坂** manage and maintenance and enhance。

**花堂** そう、で、creation なんだよ。

**森田** やっぱり creation ですよ。

**花堂** そうなんです。そこへつなげていくときに、私が以前開いた国際フォーラム、IABM 国際ワークショップ。実はあの中でレイフ・エドビンソン氏が来日した本当の理由が薄々わかってきたんです。

それはあのときのスライドの中で出ていたように、実は我々が今までナレッジ・マネジメントをやっていくときの一番のポイントはタスクナレッジだと野中先生がおっしゃった、ここに焦点がある、これは間違いないと思うのです。それを野中先生は例の SECI モデルで記号化して、共有してという、このサイクルをつくられたわけです。

ところがそこから一つのある誤解が生まれていると思うのです。それは何かというと、記号化しなければナレッジでは使わないのかと。ところが今回エドビンソンがやったのは、実はタスクナレッジの中には記号化することができない領

域がある。それも伝えていかなきゃいかんと。

**森田** そのとおりだと思いますよ。例えば日本刀をつくる場合、背中を見て盗めというでしょう。文字化しないものもある。

**花堂** そうです。野中先生は、ご存じのとおりお父様が時計職人だから、もうそれが原体験なのですね。そこから実はタスクナレッジという発想を見つけ出すわけです。

**森田** なるほどね。だから、その背中を見て技術を盗むというのはインテリジェンスに通じてくるんじゃないかなあと思う。感じるということですよ。だからたとえば顧客満足度ってあるでしょ、あれも数量化するだけでは伝わらないものがいっぱいあるんじゃないかと思うんです。商品の好みとか、サービスのやり方とかね。

**芝坂** 逆に言えば数字にできる部分をどれだけ数字化するかということで、これはできないということがはっきりしてくると思うので。

**森田** できないというところを一まとめにして、何か新しい言葉を開発すると、これはそういうことになりますよ、SECI モデルも。

**花堂** それをエドビンソンは最初から気づいてたんですけど、いきなりそれを言うと世の中を混乱させるだけだから、SECI モデルはほぼ定着したというころ

合いを見ながら、次のステップへ移るぞ  
ということで直前の段階、18日の段階で  
野中さんに面会を求めて確認を求めてる  
んです。野中さんは「当たり前じゃない  
」と言ったそうですね。(笑)

あとハンク・クネがオランダを軸にし  
てやっているフューチャーセンターとい  
うあの場、これはナレッジ・マネジメント  
の世界ですよ、場を共有するという  
ところの中でしかいわば非言語カテゴリ  
ー、言語化できない部分は伝えられない  
と、その場をつくるのが大切なんだと  
いうことになっていて。

そういう意味でいうと、ただフューチ  
ャーセンターのまねごとをしようとする  
試みが幾つも日本であるのですが、問  
題はそれを支えるロジックがどうも明確  
になってないから、結局形をまねるだけ  
であって、やっぱり精神が入らないん  
ですよ。

**森田** たしかXBRLというのは場に  
なるんじゃない。

**芝坂** 場のネタになります。だからそ  
の場を支えるための。場も、ただ集まる  
というのは事前にある程度の情報なりを  
意図を持って共有していれば、集まった  
ときのものが…。

**森田** でも発展系を考えると場になる  
と思うな。共通言語になっちゃうから。

**芝坂** そうですね。だからある意味デ  
ジタルなところでは共通言語になります  
から、おっしゃるとおりだと思います

ね。

**森田** ね。おもしろいね。

**芝坂** そのためにはもちろんすごい準  
備が必要。例えばXBRLを使うとする  
と、やっぱりそれなりのテクノロジー内  
のタクソノミーとかいうようなものがあ  
るわけなんですけど、それをある程度す  
るためには、先生がおっしゃるような若  
干の体系化がやっぱり必要です。

**森田** うん。

**芝坂** だからある程度体系化して、あ  
る一定のレベルで認識を共有したところ  
で、じゃあそれで見れないものって何な  
んだらうってやっていく。何でも「わか  
りませんね」と言うんじゃないかな  
かなか理解は進まないの、そういった  
意味でフレームワークをつくったり、共  
通言語のタクソノミーをつくったり、そ  
ういうことをしていく中で多分行間を読  
めるスキルも培われると思うし、対応の  
レベルも上がってくるんだと思うん  
ですよ。

そうするとそのフューチャーセンター  
の試みも、多分何かこう魂が入ってない  
というよりも、ある程度の共通認識なり  
理解があるから、じゃあ何がお互いまだ  
わかってないんだらうみたいな、そうい  
うふうになってくるとおもしろいと思  
います。KMもそこまで行けばおもしろ  
いと思うんですけどね。

(終了)